

コラム5 現代帝国主義について その2

By Keiichi Yamazaki

(横浜国立大学経済学部) 2007年6月20日記載

1 はじめに

コラム1で、帝国主義について、「腐朽性」「寄生性」を軸に書いた。つまり、国内問題に焦点を当てた。「帝国主義論」とは、国際関係論というだけでなく、1つの国

1 多属性評価

2 19世紀の帝国主義論は、通用しない

3 日本の「帝国化」のきざし

4 「帝国化」の限界

< 考えてみよう >

民経済の発展段階（レーニンは「資本主義の最高の発展段階」といった）の特徴を解析する理論枠組みでもありません。このときは、左のような見出しで書いた。見出しのみ再録する。

「腐朽性」「寄生性」は説明しなかったが、両者は関係しており、「寄生

性」は金利生活者の増大を意味し、現代日本ではGDP500兆円のうち数兆円が金利収入といわれている。そうすると、汗して働くことが馬鹿らしくなり、技術革新が停滞し、その状況が「腐朽性」の一面といえよう。レーニンの「腐朽性」は、資本主義が「最高の発展段階に達して」死滅しつつあるという理解と結びついていた。「腐朽性」は世界戦争へと結果した。さて、現代の日本社会は格差社会だが、その状況は放置され、企業はますます海外展開すると書いた・同時にその路線には限界もあると、コラム1で書いた。だいたい、コラム1の内容を思い出していただいたであろうか。え、まだ読んでない？あ、そうですか...

なお、レーニンは、ホブソン、ヒルファディング、ブハーリンらの帝国主義論に学んでいる。それぞれ、帝国主義的な海外展開をしていくときの経済的動機の説明が少しずつ異なり、また独占資本主義の矛盾のとらえ方がこれまた異なるが、総じて帝国主義的海外展開の経済的動機を批判的観点から解明しようとした点では同類の業績といえよう。

2 国際関係論としての帝国主義論

コラム1では、国際関係論的な面については、ふれなかった。今回は、帝国主義とくに現代帝国主義まで、国際関係に絞って論じよう。時代によって国際関係の構造上の違いがあるので、区分が必要である。

(1) そもそも、「国際化」は、国家の成立から始まる。国家なき状態、つまり原始共産制社会では、国際化は無関係である。国際とは、国と国の関係だから、国家の成立が大前提というのは、当たり前といえば、当たり前である。そして、国家、とくに中央集権的国家は、「帝国」として領土拡大をはかった。こうして古代ローマ帝国、エジプト、始皇帝の秦、など数々の帝国が生まれては消えた。「帝国」と無関係の「国際化」が、いまだかつてあっただろうか？今日でもアマゾンの先住民族は国家を持たないが、彼らは周辺に領地拡大をすることはしない。その意味では国際化とは無縁だといえよう（今日先住民代表者が国際会議に出席することはよくある）。

(2) 古代奴隷制時代（日本では邪馬台国や奈良時代や平安時代）がおわり（注）、封建時代になると、中央集権というよりは、群雄割拠の「地方の時代」である。対外的には、ほかの時代と比べると、比較的内向きであった

注：平安時代は雅な貴族の時代、源氏物語の世界であるが、同時に農奴、奴隷の過酷な時代でもある。

(3) 封建制から、過渡期の絶対主義（国王の時代）をへて資本主義へと向かうなかで、絶対主義国家は大航海時代を通じて植民地化を獲得していく。本格的な近代的「国際化」のはじまりである。宗主国と植民地という支配・従属のタテの関係をはらみながら、「国際化」は進む。従属をともしなわぬ平和な「国際化」など、いまだかつてあっただろうか？

(4) 19世紀末から20世紀初頭の自由主義段階（独占資本主義にはなっているが、国家独占資本主義ではまだない）では、列強が植民地市場の再分割競争にはしり、その対立が第一次世界大戦へと導いた。

(5) 戦後世界は、冷戦が成立し、東西両陣営の対立を前提として、アメリカ帝国主義が展開したが、ソ連も「ソ連型社会主義」による「帝国主義」だったかもしれない。い

ずれにせよ、アメリカは独立した旧植民地国の市場と商品作物生産を経済的に支配するという形の支配を展開する。新植民地主義が展開する。

(6) 1991年にソ連が崩壊した。冷戦が終わり、その後はアメリカの一人勝ちのような状況である。全世界がほぼ資本主義体制になった。米国はアフガニスタンを侵略し、イラクを侵略している。その傍若無人ぶりから、しばらく人気が低迷していた「帝国」論が復活して、「帝国」の二文字がはいった本が書店で平積みされる時代となった。しかし、中東など途上国に戦争をしかけることが、「帝国主義」の本質だろうか？

3 「戦間期」の考察

(1) から (6) まで、かなり国際関係の構造が異なるので、(4) の時代を論じたレーニンの「帝国主義論」の国際関係論の部分が、そのまま今の時代に当てはまるわけではない。ここで、(4) と (5) の間に、(4・5) をもうけなければならない。つまり「両大戦間期」(または単純に「戦間期」) である。

「戦間期」とは第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期で、これは経済史の専門家の間では、実に魅力の多い時期のようである。日本でいえば、大正から昭和初期の時代で、大正デモクラシーがあった。また日本のケインジアン、高橋是清大蔵大臣が積極財政を展開し(いわゆる時局匡救事業[じきょくきょうきゅうじぎょう])、福祉国家財政の走りを見せた時代でもある。日本の都市自治体の福祉政策のこれまた走りの時代でもある。つまり日本の福祉国家を下からつくろうとした大阪市長・関一(せき・はじめ)が、大活躍された時代であった。関は大正12年(1923年)に、大阪市長に就任し、なくなるまで市長をされた。むろん、いうまでもなく、1929年の大恐慌(Great Depression)が発生した期間である。学問的にきわめて魅力ある時代であるが、国際関係の面では、(4) と同じく、列強による植民地市場の再分割闘争が継続されたとみてよいのか。

このあたりの評価は難しいが、基本的にはそうであろう。日本の満州事変などにはじまる中国侵略やドイツ・ナチスの台頭も、背後に植民地市場の再分割という独占資本の経済的動機があるとみてよい。ただし、第一次世界大戦前の時期と、戦間期の違いを認めておくことも、重要である。第一に、ドイツはWWIの敗戦国であり、膨大な賠償金を課されて一旦沈没している。そのドイツが再度軍事国家として台頭してきたことと、イギリスが植民地の再分割をもとめた動機には、違いがあった。詳しくは萬谷迪(よるずや・すすむ)著『世界開発と南北問題』(八朔社、2004年)をごらんいただきたいが、イギリスは原材料の供給国としてのモノカルチャー農業経済という植民地を引き続きもとめたのに対して、ドイツや日本は地理的な周辺国の統合による広域国家圏の樹立をめざした。日本の「大東亜共栄圏」はまさにそうで、日本は満州などを、独占資本の要求する原材料の供給地域(=農業国)として、植民地化しようとしたのではなかった。むしろ満州の工業化をはかっている。列強によって、「植民地」の意味が異なり、また変質していた。このことと、イギリスのポンド制など通貨・金融の問題もかかわってくるが、これ以上は立ち入らない。なお、(4) と (4・5) との違いとしては、むろん、ロシア革命の成立という事件も、重要である。

このように、時代時代のもつ、国際関係の構造上の違いや、国際関係を展開させていくdriving forceつまり経済的動機の違い、またその動機の違いをうみだす資本の財務構成の違いなどを、分析して描きわけていく作業は、たいへん重要な研究課題である。一定の成果が蓄積されてきている。

4 現代世界の特徴

従来帝国主義と、21世紀の「現代帝国主義」の最大の違いは、さしあたり、以下のとおりと理解してみよう。

(1) 列強間の植民地分割競争が潜在的にある。同時に、米国の「一人勝ち状態」にみえる状況がある。とくに知識経済をリードし、PCのOSを押さえるなど、ITで世界経済の支配的地位を得ている。

(2) 米国の多国籍企業が自由に営業できるように、世銀・IMFを通じて新自由主義(外資規制の撤廃といった規制緩和など)を世界に普及させていること。

(3) 新自由主義(資本にとっての経済的自由の保障)と「小さな政府」が広がるなかで、政府による弱者保護機能がよわまり、弱者の窮状は深刻化している。その意味で、貧困問題がより先鋭化している。それがテロリスト予備軍をつくり、世界を不安定化さ

せている面がある。ただしテロは米国によって作り出されている側面もある（米国の産官学軍複合体にとって、テロリストは都合のよい敵である）。

（４）貧困が先鋭化する一方で、貧困撲滅も進む。国連MDGsは大筋達成されるだろう。貧困脱出は、問題の解決ではないかもしれない。脱出していく先で貧困脱出者をまわっているのは、世界市場での搾取だ。あらたな苦難のはじまりである。

貧困人口１２億、そしてBRICsやVISTAをいれれば、５０億人。これが現在、市場化しつつある。BOP市場ともいわれる。そこをめざして、世界の独占資本がうごめきつつある。あらたな、帝国主義的な市場再分割競争がはじまっている。それが、列強間の緊張、対立に結果し、第三次世界大戦に結果しないという保障はあるだろうか。帝国は、途上国相手の戦争もするが、帝国同志の戦争をはじめないという保障はない。貧困撲滅のあとにくるのは、第三次世界大戦かもしれない。（ちなみに、日本の憲法９条の抹消に一番反対するのは、米国国防省かもしれない。）

むろん、その可能性を極小化するモメントもおおい。先進国市場間の資本の相互浸透が進み、いまや経済は一体化している面もある。米国がフランスや日本や英国を攻めることは、もはや自国の独占資本の利害に反する。戦争反対運動も、インターネットで一気に爆発する時代だ。そう簡単に戦争は起こせない。また先進国の青年はみな優しくひ弱になり、いくら好戦派や右翼があっても、「戦争嫌だ論」が高まりやすい状態になっているといえなくもない。

（５）１２億人、あるいは５０億人の市場をどう征服するか？経済的支配の手段が精緻化し、とくにスポマ（スポーツ・マーケティング）が重要な役割を果たすようになっていく。リアル・マドリッドは、ロナウドを呼んで南米市場を押さえ、ベッカムを招いて（今週辞めたが）アジア市場を押さえ、ジダンには欧州をまかせ、といった感じである。世界市場制覇のビジネス戦略と、スポーツが完全に一体化している。オリンピックも、世界の貧困者にTVをみる習慣を広める良い道具だ。「アマチュア精神で」なんて牧歌的な時代は、残念だが完全に過ぎ去った。えげつない利権とマネーと欲の巣だ。北京オリンピック（２００８年）はハイビジョン技術が世界に普及する仕組みだ。最底辺の生活をしているスラム街にも、実はTVだけはあつた。TVに商品がのっかっていく。NBAは中国のバスケット選手ヤオミンを得たが、ヤオミンの背後によおたわるのは１４億人の中国市場である。

こうしたなか、マーケティングとブランド戦略が重要な帝国主義的市場支配の手段となる。インソーシング、サプライ・チェーン管理、アウト・ソーシング、シンクロナイゼーション、EMS生産、「商品ではなく、幸せ感覚を売れ」、「商品売るのではない、生活スタイル売るのがだ」、深掘戦略、などなど、新しいマーケティング、経営手法が次々を開発され、５０億人が市場にますます包摂されていく。

あとに待っているのは、地球のエコシステムの崩壊だ。

（６）あえて、最悪のシナリオを描こう。貧困は解消し、５０億人が購買力を有するようになり、そのエマージング市場の支配をもとめて、日欧米の巨大資本が争い、国家が争い、第三次世界大戦がおこる。あるいはそれをなんとか外交努力で回避してほったのもつかのま、エコシステムが崩壊し、巨大なお化けハリケーンで、米国も欧州も日本も壊滅した。

5 何をなすべきか

このシナリオを回避する方法がある。「平和と環境」を最重要課題に位置づけることである。

（１）グローバル企業にCSRを求めるなど、一定の倫理性を求める。

（２）新自由主義や「小さな政府論」を克服して、「良い政府」をつくることへ発想を転換させる。

（３）軍縮をすすめる。

（４）ライフ・スタイルを転換し、大量生産、大量消費からの脱出をはかる。

（５）その他 いろいろあるが、また別の機会に詳述したい。